



南 賢治 議員

問 老人福祉センターの今後について

答 26年度を目処に廃止に向かう

老人福祉センターの
の後は

老人福祉センターの
適切な有効活用を

問 第5次行革プランでは、「時代の要請を的確に捉え、憩いのサロンなどの充実を図りつつ、老人福祉センターの用途変更及び廃止を含めて施設のあり方を検討する。」とあるが、具体的にはどのように進んでいるのか。

答 町長 介護予防事業との関連を含め、検討を重ねている。

アンケート結果や利用実態などを慎重に勘案し、施設の役割を熟慮する中で方向性を見出していく。



■老人福祉センター

問 公設民営（指定管理）、あるいは適切に有効活用ができるよう民間に売却は考えられないか。

答 厚生部長 当該施設は老朽化が進んでいることや水道・ガスのインフラ整備などに課題があり、大規模な修繕費が必要となることなどから、施設の指定管理は、難しいと考える。

しかし、当該施設の売却、あるいは貸付などについては、今後の選択肢の1つとして考えられる。

問 農地法改正後の状況は

答 新規就労が2件あった

平成21年12月の
農地法改正のその後は

住民と行政が
協働するまちづくり

問 法人および個人の新規就農はあったか。

答 産業建設部長 法人2社の農業参入があった。1社は施設野菜を中心とした複合経営で、カーネーション団地内で、空き温室を借りてミズナなど、10種類近い野菜を通年で栽培している。

もう1社は、県の支援事業により参入し、食品の廃棄物や家畜の排泄物を堆肥化し、牧草を栽培している。

問 草刈りやごみ拾いなどの地域活動と協働事業との結びつきをどう考えるか。

答 町長 町民や区、ボランティア団体など、自主的な地域活動が繰り広げられ、まちづくりの担い手となっている。

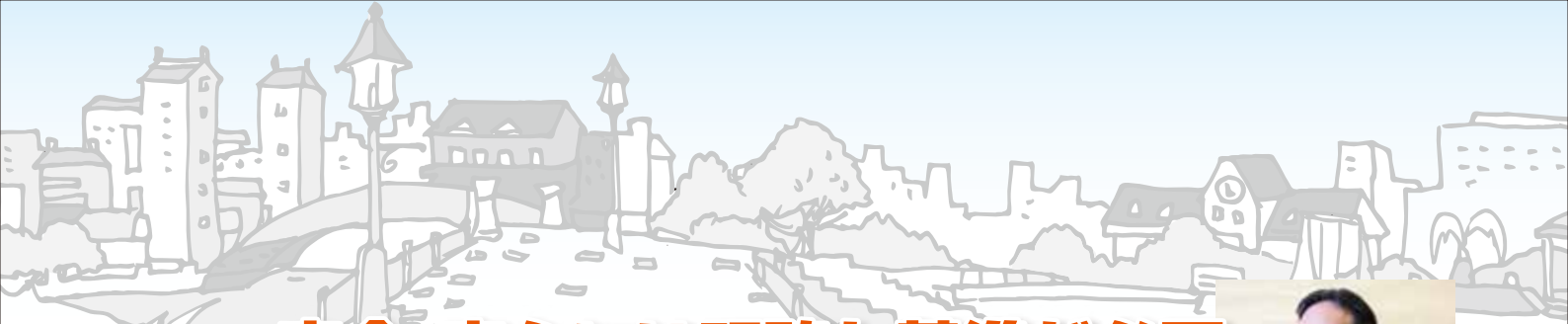
協働のまちづくりを進める上で、自主的な地域活動はなくてはならない地域力であり、その精神や意識が協働の原点であると考えている。



森田 義弘 議員



■町内一斉クリーン運動



佐伯 隆彦 議員

問 安全・安心には明確な基準が必要

答 基準を可能な限り明確にしていく

ため池の堤防の耐震基準は震度5相当なのか

問 ため池の堤防が地震などで損壊した場合、人的被害に繋がる池はどうか。

答 産業建設部長 池の下流部に多数の民家があるところで、中山新池、六貫山新池、熊野池と想定している。

問 南海トラフ巨大地震に対応した震度6以上の耐震診断はできないのか。

答 産業建設部長 耐震診断にはレベル1とレベル2があり、震度6強であれば、レベル2の診断が必要。しかし、レベル2は国や県で診断作業の検証中であり、改定された後には、

重要なため池を対象に順次診断していただけるように県に求めたい。

問 現状の耐震強度では、震度5以上の警報で、非難指示が必要ではないか。

答 総務部長 現在、基準を持っていないので、見直しに合わせ検討していく。

※他に「防犯カメラの効果と今後の活用について」、環境問題で、「町内の単独浄化槽と合併浄化槽の正しい保全について」の質問。



耐震調査をしている六貫山新池

町政を問う！ 個人質問



梶田 進 議員

問 小型家電の分別回収の実施を

答 現状の分別収集を続ける

小型家電リサイクル法施行

問 4月1日より、小型家電リサイクル法が施行された。国は、市町村が主体となつて、取り組む必要があるとしていますが、どのように取り組むのか。

答 環境課長 レアマタル、金、銀等の回収については、多額の予算が必要で、小型家電リサイクル法の下での収集は進んでいない。

3号地廃棄物搬入日数変更は針の一穴に

問 4月から、アセックは祝日等で3日連休となつた場合、その内の1日を廃棄物の搬入を認めることになつた旨の報告があった。なし崩し的に、要件が緩められる危険がある。

答 総務部長 双方の合意に反した行為・事象があったとは考えていない。

熊野池親水公園のせせらぎの復活を

問 熊野池親水公園の「せせらぎ」が利用されていない。ぜひ、復活させたい。

答 産業建設部長 流す時期や維持管理なども含めて調整する。



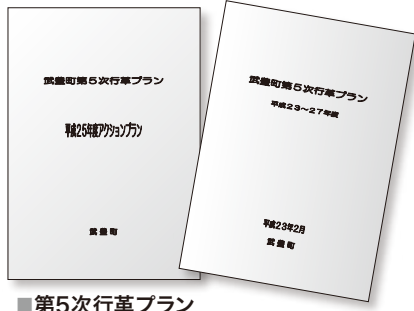
熊野池親水公園



石原 壽朗 議員

問 住民の意識改革をどう進めるか

答 財政の実態を幅広くPRする



■第5次行革プラン

財政課題に対する
住民の意識改革は

問 法人住民税の大幅な減収や少子高齢化などに伴う扶助費の増加で、町財政が厳しい局面にあるといわれている。この状況を理解する上で、住民はどのように危機意識を持つ必要があるのか。

答 町長 一人ひとりの意識は違い、財政課題の受け取り方も違う。町財政の実態は広報などでPRしていくが、仮に町からの支援が減っても、協働の意識や創意工夫で活動して欲しい。

「幸せリーグ」に加盟

問 52自治体で構成される「幸せリーグ」^(※)に加盟した。住民幸福度の向上と行政改革で施策を削ることは相反していないか。

答 町長 「幸せ」とはお金が全てではないと考える。住民の意識改革に必要な施策を「幸せリーグ」で情報交換していく。

問 今後の大型事業費確保の施策として、住民から資金を調達する「住民参加型市場公募地方債」を検討してはどうか。

答 総務部長 金融機関への手数料も高く、メリットは少ないと考えている。

※「幸せリーグ」とは…住民の幸福実感向上を目指し、全国52自治体が結成した基礎自治体連合



本村 強 議員

問 税込減に対する収入増の施策は

答 各事業ごとに推進・検討をする

(株)武豊町として
収入増の施策を

問 ジェネリック促進通知サービスマスで医療費の削減ができないか。

答 厚生部長 ジェネリック促進通知を実施している県内市町村は、25年度実施を含めて、68・5%の37市町村である。本町も、実施に向けて、関係機関と検討する。

問 公共施設のLED化計画は。

答 町長 区管理の防犯灯2700灯は、今年度から年次計画で実施。商工会管理の240基の街路灯は今年度ですべて交換。通常照明器具は、適切に対処していく。

貸し屋根事業の
実施を

問 太陽光発電のための貸し屋根事業の実施を。

答 総務部長 実施自体も増加している。今後、検討していく。



■富貴小学校の太陽光発電

町機関でパワハラ
は無いのか

問 臨床心理士などの外部相談機関を設けることはできないか。

答 総務部長 共済組合で対応できるが、検討する。



青木 信哉 議員

問 防災への学校メールの利用は

答 多数の児童・生徒に伝われば

防災について

問 災害時の情報手段はどのような体制か。

答 防災交通課長 同報無線・ホームページ・エリアメール・緊急速報メールに加え4月より武豊町メールサービスを導入した。

問 多数の登録がある学校メールの活用は

答 教育部長 多数の児童・生徒に伝われば利用はいいことだと考える。

問 自主防災会への援助方法は。

答 防災交通課長 防災リーダーと自主防災会の連携を図っていただくよう進めたい。

ここからでも登録手続きがスタートできます

メール配信申込用アドレスへ、空メールを直接送付する場合

送付先メールアドレス
taketoyo@entry.mail-dpt.jp



予防接種について

問 予防接種の周知は。

答 厚生部長 広報などで予防接種情報を掲載している。今年度より、婚姻届の用紙交付時に、麻しん、風しん予防接種のリーフレットを交付している。

問 新たな風しんの予防接種の対象者は。

答 町長 妊娠を予定または希望している女性およびその夫を対象に、県と町合わせて、上限5千円の補助を予定している。

町政を問う！ 個人質問



小寺 岸子 議員

問 事前に副反応のお知らせを

答 事前に知らせる方法を検討する

子宮頸がんワクチンの接種は安全か

問 子宮頸がんの予防接種がはじまったが、副反応が起き「全国被害者連絡会」が結成されている。接種前に、副反応のお知らせを。

答 厚生部長 副反応報告が国で1196件あり、うち106件が重篤なケース。他のワクチンよりも報告頻度が高い。事前に知らせる方法を内部で検討し、医師会とも相談をする。



豊田市 渡刈クリーンセンター

地元住民説明会を

問 平成24年5月に、建設候補地の半田市クリーンセンター周辺用水路で、環境基準値の3・1倍のダイオキシン類が検出された。

現在、新たな予定地の選定がはじまっている。武豊町が建設候補地としている大足地区の住民説明会を。

答 厚生部長 建設候補地とするためには、地元区長の同意が必要。大足地区の住民説明会は6月に予定している。

※他に「情報公開ナンバーワンのまちへ」の質問。